

モニタリング結果報告書

(厚生労働省24(VI-6-1))

施策目標名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(政策目標VI-6-1)							
施策の概要	本施策は、子育て・生活支援策、就業支援策、養育費の確保策、経済的支援策といった総合的な施策を実施して、ひとり親家庭の自立支援の推進を図っている。							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	平成14年に母子及び寡婦福祉法を改正し、国が策定した「母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」に基づき、①「子育て・生活支援策」、②「就業支援策」、③「養育費確保策」、④「経済的支援策」の4本柱により、総合的な自立支援を行っている。 また、「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)においても、これらに充実が課題とされている。 さらに、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」(平成25年法律第64号)が成立し、ひとり親家庭の貧困に対応するためにも、支援施策の強化が求められている。							
予算書との関係 ・関連税制	本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 (項)母子家庭等対策費(一部)[平成25年度予算額:192,079,330千円]							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独自の運営費交付金は含まない。	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	2,744,217	3,474,220	3,537,607	3,646,953	9,733,852	9,907,002
		補正予算(b)	686,805	0	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	3,431,022	3,474,220	3,537,607	3,646,953	9,733,852	9,907,002
	執行額(千円、d)	3,430,902	3,473,113	3,537,599	3,646,953			
執行率(%、d/(a+b+c))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				
	子ども・子育てビジョン(閣議決定)	平成22年1月29日		施策に関する数値目標 ○自立支援教育訓練給付金事業 全都道府県・市・福祉事務所設置町村(平成26年度) ○高等技能訓練促進費等事業 全都道府県・市・福祉事務所設置町村(平成26年度)				
	日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (閣議決定)	平成25年6月14日		「インターンシップやトライアル雇用制度の活用、マザーズハローワークの充実等による再就職に向けた総合的な支援、母子家庭の母等への就業支援、社会人の学び直し支援等を行うほか、資金調達や経営ノウハウの支援等により、地域に根差したのから世界にチャレンジするものも含め、女性の起業等を促進する。」				

測定指標	1 自立支援教育訓練給付金事業の実施自治体の割合	基準値	実績値					目標値
		-	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
		-	88.7%	90.0%	90.2%	90.0%	※調査中	100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	2 高等技能訓練促進費等事業の実施自治体数の割合	基準値	実績値					目標値
		-	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
		-	74.3%	81.8%	87.4%	90.4%	※調査中	100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	3 母子自立支援員の配置数	基準値	実績値					目標値
		-	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
-		1,553	1,557	1,574	1,601	※調査中	前年度以上	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		

4 養育費相談支援センターへの相談件数	基準値	実績値					目標値
	-	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
	-	3,699	6,289	8,519	6,729	8,199	前年度以上
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	

参考・関連資料等	<p>関連法令 母子及び寡婦福祉法 http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S39/S39HO129.html</p> <p>関連事業の平成24年行政事業レビューシート URL: http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0321.pdf http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2012/h23_pdf/0322.pdf</p> <p>その他関連資料 平成23年度全国母子世帯等調査結果 http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/ 子ども・子育てビジョン http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html 平成23年度母子家庭等対策の実施状況 http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/boshi/11/ 養育費相談支援センターHP http://www.youikuhi-soudan.jp/</p>
----------	--

担当部局名	雇用均等・児童家庭局	作成責任者名	家庭福祉課長 小野太一	政策評価実施時期	平成25年8月
-------	------------	--------	----------------	----------	---------